

平成24年度（第27回）農業総合研修会

日時…平成24年12月12日（水）
場所…札幌市 北農ビル19階

挨拶

一般社団法人 北海道地域農業研究所 理事長 藤田久雄

一言ご挨拶申し上げます。会員の皆様には、時節柄何かとお忙しい中、研修会にご出席いただき心から厚く御礼申し上げます。

本年は大雪や雪解けの遅れ、春作業の遅れなどで心配されましたけれども、その後の天候回復により、米は作況一〇七の

豊作となりました。

小麦についてもきたほなみなど満足のい

く収穫となりました。

夏場の高温によりて
ん菜の低糖分や降雹などの被害もありま
したが、水稻・畑作、

主要作物を含めて、総じて作柄の良い年であつたと思つております。

さて、当研究所は平成二年十二月に設立されまして、ちょうどどこの十二月で二十二年が経過しました。この間、皆様方の多く支援をいただきました事を、心からお礼申し上げたいと思います。これまで様々な調査研究に取り組んでまいりましたが、本年度は、地域農業振興計画の策定を支援する共同研究が三課題、北農中央会、各連合会、行政関係団体から委託いただきました受託研究が十三課題、自主研究が三課題、合計十九課題の調査研究に取り組んでおります。

昨年度、北海道農業公社から委託を受け調査しました新規参入者の事例集は、各方面から大変好評をいただいたため、今年



度は増刷をして配布しております。また自主研究では、三年間をかけた研究課題である「新北海道農業発達史」が、平成二五年二月に完成する予定です。一九六〇年以前の発達史はあるのですが、一九六〇年以降の北海道農業の歴史を整理し、将来に繋がる北海道農業発達の方向性とエネルギーを明らかにした七〇〇ページぐらいの大作です。会員の皆様には、出来上がり次第無料で配布させていただきます。

今後とも農業情勢に的確に対応したタイムリーな調査研究に取り組みまして、会員並びに関係機関の負託に応える事業を推進して、地域農業の発展に寄与するシンクタンクとして、役割を果たしていきたいと思っております。引き続き、ご指導ご支援のほどお願い申し上げます。

さて、本日の研修会には、講師として皆様よくご存じの政治

評論家、森田実先生をお招きいたしました。森田先生のご略歴はお手元の資料の通りです。今年の六月に、当研究所の顧問であります太田原高昭先生が、森田先生と対談をしました。森田先生の『森田実の時代を斬る』という著書もあります通り、非常に物事の真髄をズバッとつく快刀乱麻のお話が素晴らしいということで、ぜひ地域農研の研修会にお招きしようという事になりました。講師をお願いしましたところ、快くお引き受けいたきました。お忙しい中、ご来道いただきました森田先生に

は、心から感謝申し上げます。

総選挙で間もなく国民の審判が下されます。原発、震災復興、税と社会福祉、日本経済の再生、領土や安全保障、そして三年間の民主党政権の評価など、争点は様々ありますけれども、私ども農業関係者にとっては、何といってもやはりTPP問題です。各政党の公約を見ますと、濃淡はありますけれども、TPPに反対・賛成といろいろな表現があります。選挙が終われば次期政権が、TPP参加に大きく舵を切るということにならなければ、非常に懸念をしている次第です。本日は「TPPをめぐる政治情勢」と題して、森田先生からご講演をいただきます。

TPP問題の本質や、日本の政治経済はもとより、日本の国益を代表するのは誰なのかなどについて、核心をついた貴重なお話を頂けるものと期待しております。

お忙しい中、この研修会のためにご来道いただきました森田先生には、重ねてお礼を申し上げます。また今日ご参加いただいた皆様にも、感謝を申し上げたいと思います。本日の研修会が、皆様にとって意義あるものになることを祈念しまして、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。今日は誠にありがとうございました。（拍手）

TPPをめぐる政治情勢

政治評論家 森田 実

TPPの本質

皆さん、こんにちは。森田実です。よろしくお願ひいたします。太田原先生のお陰でこちらにお招きいただきまして、感謝いたします。私もTPPというのは、アメリカが日本に丸ごと網をかけて、丸ごと日本の富を吸い取つてしまふというけしからん事なものですから、TPP反対運動に参戦したかつたのですが少し出足が遅れました。もう八〇歳なですから足が遅くなりまして、遅れっぱなしかなと思つておりましたところ、太田原先生が私を引っ張り出してくれまして、またやる気になりました。これから戦線に参加したいと思つております。

私自身は大まかに捉えていまして、JAを中心とするTPP反対の運動は、特に民主党、菅内閣、野田内閣との戦いは、JA側の勝利になつたと思います。一週間後には野田内閣はこの

世から消えてなくなりますから、菅も何も出来ず、野田も何も出来ずということで、民主党内閣とJAとの戦いは、間違いなくJAの勝利に終わつたと思います。

私は戦後六六年半、この時代と共に生きてきました。七〇年代の前半までは農業団体は政治的中心的存在でした。日本をリードしていました。その後アメリカでレーガンが出てきて、新自由主義革命に日本が巻き込まれる中で、農業の日本の地位が低下させられる状況が進展してきたのですが、最近このトンネルを抜けつつあるのではないかと私は思つています。これからは、JAを中心とする農業の時代が日本に到来するのではないかという期待を私は持つています。

ただもう一つ、超えなければならない問題があると思います。アメリカがTPPを今度は本格的に仕掛けていると思います。安倍内閣が出来るであろうことはほぼ確定的になりました。実際に

森 田 実(もりたみのる) 氏



1932年(昭和7年) 静岡県伊東市生まれ

東京大学工学部卒業

日本評論社出版部長、「経済セミナー」編集長などを経て、1973年に政治評論家として独立。

著作・論文を著す一方、テレビ・ラジオ・講演などで評論活動を行っている。自身のホームページで「森田実の言わねばならぬ」を毎日更新。

<著書>

『「橋下徹」ニヒリズムの研究』(東洋経済新報社)

『森田実の言わねばならぬ』名言一23選(第三文明社)

『独立国日本のために「脱アメリカ」だけが日本を救う』

ほか数多く

<執筆活動>

『コメントライナー』(時事通信社)

『自然と人間』(株)自然と人間社)

安倍内閣が出来ることを前提にして、外務省なども動き出しています。安倍晋三首相が一番強調しているのは日米同盟ですから、それを固めるために、外交当局は、一月に安倍首相がアメリカに行つてオバマに会うという場の設定を図るために動いています。前の外務省事務次官、今アメリカ大使をしている佐々江という人物は有名な従米主義者です。アメリカ一辺倒の人です。この人物が画策しているのですが、アメリカのほうで一月の会談は待つた、二月以降にしようということで、外務省の計画はつまづいてきています。これが今の状況です。

アメリカ側から出てきている情報は、安倍総裁があまりに右に寄り過ぎていて、石原慎太郎と一緒にになっているので、頭を冷やさせるというようなことです。それもあるのでしょうか、私は少し違った考え方を持つていました。二〇〇九年に民主党の鳩山内閣ができましたが、鳩山とオバマがちぐはぐだったのです。オバマ政権は鳩山内閣を倒すために何をやつたかというと、ワシントンポストを使つたのです。ワシントンポストの記者が日本にやつてきたのが四月の上旬でした。その時に、鳩山首相が当時沖縄問題で使つていたのが、小川和久という軍事評論家と、藤田幸久という鳩山さんの側近中の側近で、鳩山代表の時の民主党の国際部長をやつていた人です。英語はよくできる人です。市民運動出身でNPOなどをやつていた人ですが、

この人が貿易センタービルに飛行機が突っ込んだ九・一一のセプテンバーイレブンについて疑問があると発言していました。私は疑問を持つのは当然だと思います。私も非常に疑問を持つていますから。あの事件でアメリカが中東に軍事力を送つて戦争をやる口実をつくつたのです。アメリカというのはそこまで考えて、口実まで全部自作自演でやる国ですから、そういう疑いをもつのは当然だと思います。この藤田さんが、ヨーロッパ議会などに行つてその持論をどんどん講演して回つたのです。

ヨーロッパの連中はそう思つても、他の人に言わせる事で後でアメリカから狙い撃ちされないようにしているのです。藤田さんは、アメリカは自作自演でテロリストがやつたように見せかけて、イラクに兵を送つてサダメ・フセインを倒す、アフガニスタンに兵を送つてタリバンを倒すという、戦争の口実づくりだつたと受け取れる発言をしていました。

鳩山首相はこの人が好きでしたから、英語の抜群の使い手という事もあって、この人に沖縄問題を担当させたのです。私はこれは総理大臣としては、不用意だつたと思つています。アメリカは、ある時期から鳩山さんの周辺を探りました。そしてこの藤田が鳩山政権の弱点だと判断したのです。そしてワシントンポストの論説委員を東京に派遣して、藤田さんにインタビューをしたんです。藤田さんもインタビューのテーマが「少

数民族問題」だというので、警戒なく会つたのです。その後インタビューが終わつてから、コンピューターと録音機を閉じて、ところで：：という事で一言だけセプテンバーイレブンの問題を少しだけ話して、帰りました。そして翌日のワシントンポストの社説で「鳩山首相の側近は『セプテンバーイレブンはアメリカの自作自演だ』という事を、言い続けた男である。そういう者を鳩山首相は使つていて」という記事を、ドカーンと発表したのです。これでアメリカ政府の側は、鳩山追い落としの布石を打つたのです。CIAがやつたと私は思っています。

この時岡田が外務大臣で、北澤が防衛大臣だつたのですが、この二人はアメリカの手先みたいなものですから、二プラス二という会談で鳩山首相と全然違う事を決めて、その上で鳩山首相に引導を渡したのです。鳩山首相はアメリカ案を受け入れる前に辞めてしまえばよかつたのですが、呑まされてから辞めさせられましたから、惨めな敗北になつたのです。つまりアメリカは、新聞まで使つて鳩山内閣を倒したのです。

次に首相になつた菅直人は小さな人物です。首相をつとめるのはとても無理な小さな人物です。鳩山首相がアメリカからやられたのをみて脅えてしまつたのです。アメリカの言う通りにやらないと自分も二の舞になると考えたようです。すべてアメリカの言う通りという方向に動いたのです。菅直人は市民運動

家の時には親米派ではなかつたのですが、政権を取つたら従米派になりました。菅首相は、アメリカからTPPの話が出るや中身もほとんど検討しないまま「受け入れます」と言つたのです。本当にひどいことをしたものです。菅氏は一年三ヶ月ほど政権を担当したのですが、彼のあと野田首相が登場しました。野田も菅と同じです。同じ方向へ行つたのです。中身も分らないままでTPPを呑む事を非公式に申し出たのです。こんなひどいことをする者は日本国民の敵です。裏切り者であり、日本国民全体が怒るのが当然だと思います。

このような菅・野田両政権に対して、JAが国民の怒りと理不尽を批判する先頭に立たれて行動されたことに敬意を表します。この点でJAの皆さん、ずいぶん苦労もされたと思います。日本の大新聞社、とくに東京の大新聞社と系列の大テレビ局は、アメリカに従属的です。私も何十年このマスメディアの中で生きてきましたが、今の大新聞社の編集者諸君は極めて危険な状態にいます。日本人の血を失つたんじやないかと思うような人間がかなりいます。そういう人がマスコミの中心にいるのです。JAの皆さんはこの間ご苦労もされたと思います。TPPを中心も何も分らない段階から「受け入れます」と言つた、売国奴の如き菅首相は退陣に追い込まれました。野田首相ももうすぐ終りになります。その点で私はJAの皆さん方がTPPを丸

呑みしようとした民主党政権に勝つたのだと思います。これからも闘いはもちろん続きますが初戦には勝ちました。

日米関係について言いますと、七〇年代の後半期にアメリカの対日政策の転換が起こりました。日本を経済戦争の敵と位置づけたのです。この直後にレーガンが八〇年の選挙で勝ち、八一年初めからレーガン政権ができて、新自由主義革命を推進することになりました。それまでの日米関係は安全保障・軍事の問題でした。日米関係は政治の問題だったのです。ところがレーガンが出てきて以後は経済も含めて日本を支配するという方向にアメリカの方針が転換したのです。

もう一度繰り返します。レーガンが出て来るまでは、日米関係は経済抜きの政治安保関係だつたのですが、レーガンが出てきてからはむしろ経済を主にして、経済の面で日本を叩き、日本を富を吸い上げるという方向になりました。その頃の日本は高度経済成長で相当富を蓄えていました。戦後すぐの富も何もない時期とは違います、欲深いアメリカは日本国民の富を狙い始めたのです。それ以前はアメリカは日本を政治と軍事で支配していました。しかし日本に経済力がついた後は、この日本の経済力を吸い取る方向に方向転換したのです。この方向転換をすると同時にアメリカは日本に何を要求したかと、制度改革です。日本の制度は古すぎる、日本の制度は世界のグロー

パリズム中心の世界経済に合わないから、これを改めなさいと言つてきました。アメリカは徹底的にやつてきました。そして日本の指導層、東京の指導層を教育し洗脳しました。アメリカに留学して日本に帰ってきた人たちが、主な大学の先生になりました。彼らは従米教育を日本の学生にしました。こうしてもう三〇年以上が経ちました。この結果、日本人はかなりアメリカ化しました。

アメリカは第一段階においては構造協議を打ち出してきました。構造協議というのは日本の制度・構造を変える、ということです。日本政府はそれを受け入れました。制度改革で日本を立て直せ、というアメリカの方針を受け入れたのです。

構造改革というのは、言いかえれば日本は景気対策をやつてはいけないということです。日本の経済は、八〇年代前半には一人当たりのGDPで一位になるほどの力をもちました。八〇年代の後半は中曾根首相がレーガンを助けるためにアメリカの商品をたくさん買おうという運動を起こしたほどです。中曾根首相はテレビに出てきて、アメリカの製品をどんどん買おうと呼びかけました。米国製品や米国の資産を買うために通貨の発行量を増やしました。アメリカを助けるために、バブル経済の方向に動いたのです。このバブル経済が弾けて以後は、むしろ低成長に徹する方針に日本は変わりました。低成長に徹すれば

日本の貯蓄は日本国内では動きません。国内では金を使いません、アメリカは日本の貯蓄に目をつけたのです。アメリカの国債を発行するときに日本の貯蓄が役に立つのです。アメリカへの投資に、日本の貯蓄が役に立つことになりました。日本の巨大なマネーをアメリカの経済成長と国債に使うために、日本の制度は古い、古いと、徹底的に攻撃したのです。そして日本の指導者たちをマインドコントロールしたのです。特に財務省、外務省、経済産業省のアメリカ担当者たちのほとんどが米国政府の協力者になりました。

アメリカのやり方は巧妙です。一九九〇年代の中ごろから、表面上日本の顔を立てて、今後は年次改革要望書の交換にしようと。日本からもアメリカに対してアメリカ経済に対する要望書を出してもらいたい。アメリカも日本に対して要望書を出すと、多少一方的な構造協議で押しまくるという所から、日本の顔を立てるために年次改革要望書形式で日本をコントロールすることにしたのです。日本の担当者たちがアメリカへの要望書を書いて持つていきますと、アメリカ人は表面上喜ぶような態度を示します。「素晴らしい。こんな素晴らしいレポートは見たことがない」と「本当にあなた方は優秀だ。教えられた。ありがとう、ありがとう、ありがとう」とほめまくります。それで終りなのです。

アメリカの方は年次改革要望書を出してから、日本はきちんとやつているかを点検するのです。日本側は日本の文書をアメリカが扱うのと同じように扱つてかまわないと考えていたようですが、アメリカはそれは許さないという態度です。点検委員会を作られてぎゅうぎゅうにやられるようになりました。そしてこの年次改革要望書は日本政府への指令書になつたのです。ところが日本政府はこの存在をとぼけ、ごまかしました。

小泉政権の時にこの文書の存在をつかんだノンフィクションライターの関岡英之さんが『拒否できない日本』という本で年次改革要望書の存在を暴露したのです。彼は何かあるはずだと思つて、捜して捜して諦めかけた時、アメリカの日本大使館のホームページのスイッチを押したら、ずらーっと出てきたといふのです。これは大発見でした。灯台下暗しです。こうして年次改革報告書を暴露したわけです。私は何人かの国會議員に、このことを国会で小泉首相に言わせろ、竹中大臣に言わせろと要請しました。何人かの国會議員は質問してくれたのですが、小泉首相はこの問題の答弁には立たないのでした。竹中大臣が立つのです。竹中大臣は一度だけ存在を認めたのですが、このあとは、見たこともないとか知らないとかと言つてごまかしたのです。追求する方も弱かつたと思うのですが、結局アメリカ大使館もこの存在を消すために後々ホームページから全部削除し



てしましました。私は全部刷り出して、全部読みました。主文は英文です。日本語にも翻訳してありました。アメリカは日本人を教育しようと思つたのでしよう。日本が作成した文書は單なる参考文献にしか過ぎないので、アメリカのは命令書です。これで九〇年代から小泉内閣が終る頃までアメリカは日本を支配したのです。共和党政権の時代はそれでやつたのです。

オバマ大統領になつてからは、少しやり方が変わりました。オバマは日本にはあまり関心がないのです。世界からみると民主党政権の方が穏やかでいいんです。穏やかでいいんですけど、日本に対してはこの民主党政権はどうらかというと、何かしこりがあるのか、恨みがあるのかもしません。よく判りませんが、民主党政権は日本に対しては非常に冷たいのです。第二次世界大戦も民主党政権の時にやつたのです。どうも民主党政権は日本に冷たいのです。共和党政権は欲が深いですから日本から絞り取ろうのですが、オバマはどうらかというと日本に対して無関心です。

それを補つたのがアーミテージレポートです。この人は日本の対日工作集団の棟梁のような存在です、アーミテージは最高の地位が日本担当で国務副長官でした。今でも、このアーミテージグループが日本の支配者です。協力者にジョセフ・ナイとかマイケル・グリーンがいます。彼らが、この二〇年間日本

を支配してきました。このグループの日本に対する要求を、アーミテージレポートという形で三年に一度出しているのです。最近三回目が出ました。このアーミテージが日本の支配者です。日本側もアーミテージが支配者だと思い込んで対応しているのです。アーミテージにひれ伏しているのです。ですが、アーミテージは、今は政府の地位はありません。二〇一二年一〇月の末にアーミテージは中国に行きました。中国との会談の記録を読んだ人が教えてくれました。アーミテージは「私は一民間人に過ぎません」と自分で言つているそうです。この一民間人に過ぎないアーミテージが、この二〇年間日本を支配してきたのです。ジョセフ・ナイ、マイケル・グリーンなどと一緒になつて日本を支配し、あたかも日本の大統領のごとくふるまつているのです。おかしなことです。アメリカ政府には、日本は第二次世界大戦でもつてアメリカが血を流して取つた土地だ。だから我々はもう放さない、日本はアメリカ政府の属国にしたのだからもう放さないという考えがあります。これはけしからんことです。これ以上にけしからんのがアーミテージです。彼は一民間人にしかすぎないのでです。こういう人間を日本政府は崇め立てて、アーミテージレポートをあたかも米国政府の指令書のように扱つてゐるのは許されざることです。これはもう腐敗退廃です。わが日本国の大統領たちは筋を違えていると思う

のです。これはもはや限界です。こんな理不尽は通るものではありません。アーミテージは単なる民間人です。アメリカの單なる一民間人が日本の大統領のような顔をして日本を支配して、時々やつて来て日本にネジを巻く。三年に一回レポートを出しています。レポートの一一番先に書いてあるのはずつと同じです。憲法解釈を変えて、集団的自衛権行使しようと。日本の中ではそれを嬉しがっている人も多いのです。ですが、これはベトナム戦争の時に、アメリカ軍隊の先端でベトナムと戦った韓国兵の役割を引き受けさせようという話です。わが日本国の自衛隊員がアメリカ兵の弾除けに使われるということです。今ではもはや韓国はアメリカの言う通りには動きません。韓国民は反米化しています。韓国はアメリカの言う通りにやつてきたために、階級社会になり、階層社会になり、差別社会になり、おかしな社会になりました。だからもうアメリカよ、さよならです。台湾の方もアメリカと中国本土を比較してみると、中国本土の方がまだ良いと考える人が増えました。アメリカよ、さよならの方向です。つまり、韓国、日本、台湾というアメリカの中国包囲網が崩れてしまつてゐるのです。もう日本だけです。

今度の尖閣紛争というのは、後ほど詳しく話しますが、これにアメリカは明らかに関与しています。中国側はこの情報を握っています。マイケル・グリーンが動いたという情報があり

ます。アメリカは、日本をアメリカの懷に永遠に入れ込むためには中国と喧嘩をさせた方がいいと考えているのです。石原慎太郎のように、中国と戦争をやろうと叫んでいるような政治家が現れました。石原が野田首相との秘密会談において中国との戦争を辞さずと言つたということを、野田首相が秘密会談の後、官邸で話したそうです。この話が広がっています。これが嘘だということは殆ど考えられません。それにしても野田首相も愚か過ぎるほど愚かです。いくら都知事が暴れたつて、都知事の指令では自衛隊は動きません。海上保安庁も動きません。都知事では戦争はできません。野田首相が都知事が戦争をやれると思つたとすれば、救い難い大馬鹿です、総理大臣しか自衛隊の指揮監督権は持つていないので。政治制度上は自衛隊の指揮権は首相と防衛大臣です。海上保安庁の指令権は首相と国土交通大臣です。だから石原都知事がどんなに暴れても何もできないのです。ですが野田首相は石原都知事に暴れられては困るからというので、国が国有化して閣議決定したのです。このために、中国が怒つて爆発したのです。日中関係は今や対話無しの戦争寸前のあやうい状況になつていています。非常に危険な状況です。

尖閣問題の裏側でアメリカのあるグループが暗躍したというものは、中国側も掴んでいるようです。尖閣紛争で大きな役割を



果たした人物に当時首相補佐官をしていた長島という人物がいます。この人は、かつてアメリカのマイケル・グリーン事務所で働いたことがあるそうです。今は防衛副大臣をやっている長島です。当時は首相補佐官で、野田首相にびつたりと付いていました。この人が一番官邸の中でやれやれ、いけいけどんどん派の中心だつたということについて何人かの証言を得ています。この人はかつて石原慎太郎の秘書として、石原事務所で働いていたそうです。ですからこの長島という人物はアメリカとも繋がっているのです。長島はその後ご褒美に防衛副大臣になつたといわれています。そして今は、アメリカのオスプレイを日本で買い取ると言っています。防衛省は最近アメリカの中古兵器を大量に買っています。年間予算では約八〇〇億円ですが、後払いを含めると一兆円を越えているといわ

れています。この情報は防衛省の中からもれてきています。長島はこの米国からの中古品武器買取の中心人物だと言われています。民主党政権はもうすぐ潰れますがないことになれば長島は日本の民主党内閣の中心メンバーになるのではないかと言われているひとです。

そういう状況の中でオバマ大統領は、小国が助け合う組織として作ったＴＰＰに目をつけたのです。相手が小国ですから、これにアメリカが加わってもほとんどメリットはないのです。小国が生き残るために小国連合を作ったのです。米国はこれに加わって、日本に加われと言つてきたのです。つまり日本に大きな網をかけて、これによつて日本が自由に出来ないようじようとしているのです。アメリカはＴＰＰを利用して日本を押さえ込もうとしているのです。

少し歴史を振り返つてみます。一九九三年細川政権ができた時の最大の問題はGATTのウルグアイラウンド問題でした。コメの関税化を認めるかどうかが問題でした。その結果八〇〇%くらいの高い関税ならば受け入れるということになり、細川内閣はこれを呑んだのです。これを呑んだために細川内閣はすぐ潰れてしまいました。細川内閣が潰れた最大の理由は、ウルグアイラウンドを呑んだことだと私は思っています。それでも日本が関税を決めるというこの関税自主権は守つたのです。

米国政府は、今度は全てに関税をかけないという協定に署名しろと言つてきているのです。これはひどいことです。明治維新以後の日本の苦労を思い出すべきです。日本が明治維新の前に黒船がやつて来て、押しまくられて日本が失つた最大のものは関税自主権でした。明治維新以後、日本はそれで一生懸命に努力して国の力を強めて、日清戦争に勝つて、アジアで力をつけて、大変な苦労の末に関税自主権を確立したのです。本当に血と涙と命をすり減らした交渉の結果でした。一度失つた独立を回復するというのは大変なことです。この関税自主権というのは国家権力の象徴です。それを放棄するというようなことをしてはなりません。

TPP条約が出来たらそうなるでしょう。日本国民としてとうてい納得できないことです。

このTPPを中身を知る前に「呑みます」と言つた菅直人首相は、売国奴です。野田佳彦首相、この人ももうすぐ首相ではなくなりますがとんでもない売国奴です。

ですからTPPは日本国民が反対して潰すのは当然です。今度の選挙においてTPPをやれと言つているのは、演説を聞いている限りでは、大阪市長の橋下徹のほかは少数です。石原慎太郎は絶対反対だと言つていたのですが、橋下徹に妥協して転向しました。大多数の候補者は慎重論です。民主党は野田首相

がTPPをやろうやろうと言つた時にずいぶん内部からの反発がありました。この動きに対しても鹿野道彦前農水大臣は慎重論で党内をまとめました。

民主党内閣はアメリカへの全くの従属内閣でした。この内閣は終わります。アメリカは首脳会談で新内閣に搔きぶりをかけると思います。

鳩山内閣ができた時に首脳会談を初めにやりましたが、その後はやめてしまいました。菅内閣の時、菅首相は首脳会談をやりたいと申し出たのですが、拒否されました。菅首相は、首脳会談をやりたいと考えて対米カードを切り続けたのです。そして本当に従米になつたのです。しかし首脳会談はできませんでした。野田政権になつてからも、野田政権は従米カードを切り続けました。会談の約束を取る前にTPPは受け入れますと手形を出してしまったのです。実際に今年の四月に会談が行われた時の新しいカードは原発協力でした。国内では、野田内閣は脱原発を決めていましたし、アメリカがそれは困るということです、原発を日米協力で推進するとアメリカに約束したのです。この中身はアメリカが決めたのです。アメリカはスリーマイル島事件以来抑制していた原発をやることにしたのです。そして原発を海外に売り込むために日本を代理人として使うことにしました。アメリカ自身は核不拡散の先頭に立っています。こ

のため売る手先として日本を使うことにしたのです。そこで日本原子力協力をやることにしたのです。今までの日米原子力協力は二国間ですが、今度オバマと野田が合意した内容というのは、日本を通じてアメリカの原発を世界中に売り込もうとのことです。日本の国内では三〇年代脱原発ということを公約しながら、アメリカとの関係では、原発協力を推進して世界に売り込もうというのです、こんな不正直・インチキが通るとは私は思いません。こんな不正直・インチキを日本人はやつてはいけないと私は思っています。

広島、長崎、第五福竜丸事件を受けて、日本は原発に慎重でした。岸内閣の時代から原発推進になりました。安全保障面では、日本では核は作らない、核は持たない、核は持ち込みもさせないという非核三原則をつくりました。

核というものに対する国民の強い拒絶反応の中で、岸内閣の科学技術庁長官になつた中曾根康弘を中心にして、原発を推進しました。彼は上手くやりました。新聞社を掴んだのです。これで、平和利用を推進したのです。初めは東京電力の福島原子力発電所は、日本の東芝と日立がやることになつてきました。技術者の中に原子爆弾の被爆者もいました。慎重でした。みな慎重に慎重を尽くして準備していました。ところがいざ工事という段階で、アメリカがGEにやらせろと言つてきました。結

局GEが取りました。このGEが欠陥の原子力発電所をつくつたのです。しかも東京電力の経営者も安く、安くと考え、安くてずさんな原子力発電所を作つてしまつたのです。津波でやられてしまつたのです。今、五〇km四方に人も住めずという状況になつてしましました。私は何回も行きましたが大変きびしい状況です。今後もいい加減な機械を、日本が売らされる危険性は無しとしません。

先日、中国情報を調べてみました。中国は日本が戦争を仕掛けてくると思つています。中国は安倍晋三、石原慎太郎連立政権が出来る可能性が極めて高いとみているようです。日本は中國に戦争を仕掛けてくると考えています。そして中国の方も尖閣で戦争が起ると。日本の後ろにアメリカが付いていることは分つているのです。アメリカは日米安保条約の適用範囲であるということを日本の指導者に対しては言つています。前原にはクリントンが言つています。石原慎太郎にはクリントンの側近が言つているそうです。ところが今の状況のままでは、安保条約第五条によつてアメリカが干渉することはできないのです。なぜかというと、今の段階ではアメリカは尖閣が日本の領土だということを認めていないのです。中国も我々の領土だと言つてゐるわけですから、国際的に日本の領土だとは確定していなのです。ただしこの状況をアメリカは変えようとしています。

アメリカが尖閣が日本の領土との法律を成立させようとしています。これが成立すれば、アメリカは日米安保条約で尖閣に干渉できるようになります。中国軍と日本の自衛隊が戦つた場合には、アメリカが代わりに戦争をやるということは、論理上は可能になるという形を作つて日本を支援しようとしています。しかし、アメリカが実際に中国と全面戦争を行うということはありえないと思います。

中国はこうした事情を全部分つてていると思います。その上で、中国は米国にこれ以上舐められてたまるかという気分になつてきていると思います。海軍の新聞などでは、日本は尖閣で必ず行動を起こす。日本政府は施設を作る。この時に我々は我々の領土で何をするのだと、海軍が出動するということを明確に宣言しているそうです。こういうことを報道していないのは日本の新聞の怠慢です。さらに軍部の中で議論しているそうです。本格的に戦争になつた場合には、日本は瞬時に終りにできる。それには核弾頭を使う必要はない。ミサイルを四八の原子力発電所に向かつてセットしておいてスイッチひとつで全部を爆破できる。そうすると日本には人はもう住めなくなります。このことはすでに中国の軍部の中では議論しているそうです。だから石原慎太郎と安倍晋三が本当に中国と戦争をやるということになれば、日本は崩壊します。日本列島に人は住めなくなりま

政局展望「穏やかな保守主義」が日本を救う

政局展望に入ります。「穏やかな保守主義が日本を救う」と私は考えていました。アメリカの経済はリーマンショックから立ち直れていません。良い数字が時々出たり引っ込んだりしていますけれど、実態は非常に悪いと思います。ヨーロッパは非常にピンチです。一言で言えば、世界は恐慌状態になりつつあると思います。世界恐慌前夜という言い方もありますが、世界恐慌の初期に入ったという言い方もできると思います。それほど世界経済は停滞してきています。

す。私は、戦争は絶対に反対ですが、もしも日本が他の国になめられたくない、他の国に侵略されたくないというのであれば、原発を全部廃止しておかないと危なくなります。こういうことはもう公然と議論されているのです。

ともかくアメリカは大きな風呂敷で、TPPという風呂敷で日本を包んでしまうおうとしています。そして菅とか野田とか超従米政権を使つてそれをやろうとしてきました。これをJAの皆さんのご努力で失敗させたというのが今の段階ではないかと私は思つております。これから一ヤマニヤマあるとは思いますが、TPP反対の鬭いは、次の段階へ移ることになります。



世界経済の停滞が起り、そして各国において新自由競争の結果、階級化が進み、階層差別が進みましたから国内において争いが激しくなる状況です。争いが争いを呼んで、超左翼も超右翼もテロリスト集団も登場しています。各国において国内の対立が激しくなる。国際的にもいろんな紛争が起きやすくなる、というような状況になつてきています。日本と中国の間では、排外主義的ナショナリズム、排外主義的愛国主義が高まっています。ある人は愛国小児病という言葉を使つていますが、これは良い言葉だと思います。そういう空気が湧き起つています。マスコミが先頭立て騒ぎたてるから治まる兆候なしです。

過去においては、このような状況から戦争になつたのです。つまり経済が恐慌状態であること、領土をめぐる紛争が起こること、両国民の間にナショナリズムが湧き起ること、民衆の激情が湧き起つてしまふこと、これがそろうと戦争

になりました。この愛国主義というのは、過激になると始末がつきません。戦前の記憶がありますが、これは無限に正義を主張するのです。妥協がないのです。愛国か愛国でないかを基準にします。それをちょっとでも否定する人間は、戦前はみんな監獄行きでした。追放されました。いま日本で何にも無いよう見えるのですが、東京のマスコミは、中国と仲良くしなければならないという議論をする人間は、誰もマスコミで発言できなくなりました。いつの時代でもマスコミがファシズムの先端を走るのです。そしてマスコミは、そのことを隠す為に犠牲者のごとく振る舞うのです。だから国民は騙されるのです。

マスコミは戦前も今も、ファシズムの先頭を走ります。たとえば、大阪で私は五年以上テレビの仕事をやつていますが、橋下徹の批判をしたらそのテレビ局には抗議が殺到して、発言した人間はみんな追つ払われています。橋下批判はタブーです。それから石原慎太郎さんは、あれだけの乱暴な発言をいくらやつても通るほんんど唯一の人です。核のシミュレーションまで言つた人間は、どんな大物学者でもマスコミから、たちどころに排除され消されました。例外は石原さんだけです。こんなことを繰り返し言えるのは、それは、マスコミみんなが石原さんを保護しているからです。なぜ保護しているか。それはマスコミが石原さんを恐れているからです。東京都知事を一三年何

か月やっていますけれども、石原批判を書いた新聞社は除名されます。批判者はみんな除名されます。除名された記者は新聞社では働けなくなり、辞めざるを得なくなります。今は、そういう人間をもういつぺん助けるというような親分肌のリーダーは新聞社にはいなくなりました。永遠に追放になるのです。だからみんなおとなしいのです。石原慎太郎の悪口は書かないのです。逆に誉めるのです。実際は誉め誉めの競争が起こつているのです。だからどんなに荒っぽい乱暴な事を言つても石原氏は傷つかないのです。マスコミが石原氏を守つているのです。

石原さんのバツクには中曾根さんと渡辺さんがいます。中曾根さんと渡辺恒雄さんと石原慎太郎さんは、いわば超右翼三兄弟です。この三人がまだ頑張つてゐるのです。この三氏がいつまでもいつまでも頑張り続けるというのは日本の不幸です。

二〇一二年は選挙の年でした。ヨーロッパ各国でも選挙がありました。アメリカも選挙がありました。民主主義国で数々の選挙がありました。マスコミの予想では過激派有利でしたが、多くの国で稳健派が勝ちました。一番典型的なのはオランダです。オランダは日本と似た調和主義の国です。寛容と忍耐の国です。みんなで仲良くしようつていう国です。その国が一〇年前から経済不況に陥るや、国内対立が激しくなつて、ナチスのような超右翼も登場する、左翼も登場する、テロリストも登場

する。一〇年間に亘つて、争いに次ぐ争いでガタガタになりました。一〇月に総選挙がありました。新聞は超右翼政権の誕生は間違いないというように予測していたんですが、登場したのは中道保守の穏やかな政権でした。中道政権が生まれたのです。アメリカも、私などは半分は願望もあつてオバマ有利と言いましたが、ある時期「ロムニーが勝ちそうだ」となった時に、アメリカの財界も日本の財界も小躍りして喜びました。何と言い始めたかと言うと「一九五〇年よ、もう一度」、つまり一九五〇年の六月二十五日に朝鮮戦争が勃発して、三年間朝鮮で戦争が起きました。これで日本は特需景気に沸き、戦後復興を成しとげたのです。日本にとつては奇跡だと言われた朝鮮戦争です。朝鮮半島の人々は氣の毒でしたが、この朝鮮の特需をもう一度と期待する者もいたのです。ロムニーは、強行路線で突つ込むと、戦争をやつてくれると期待する空気が一部であります。中東でも新しい戦争を起こしてくれる、アジアでも起こしてくれる、日本と中国との尖閣紛争に関与してくれます。そうすればもう一度特需景気が起こつて、日本経済が立ち直るということを、半ば公然と中央財界とその手先の学者などが言つてたのです。驚くべき戦争待望論です。

戦前もそうでした。一九三〇年もそうでした。結局失業が多いと戦争をやつて、軍事工業と軍隊に失業者を吸収すると考え

る者が出でてきます。そうするとメンが食えるようになるという論理がまかり通つたのです。今はそなつていませんが、まかり通る恐れがあつたのです。

大統領選挙の最終盤の時期にハリケーンがきました。「天がオバマに味方した」と言われたことです。これでオバマが立ち直ります。そして投票総数はそれほど差がなかつたのですが、選挙人の名簿では相当の差がついたのです。オバマが勝つたのです。よく調べてみると、オランダもアメリカも、女性の選挙における相対的力量が上がつてきています。男性よりも女性のほうが平和主義者、調和主義者の比率が高いのです。男はぶん殴られると二発返さないと気が済まないと言われますが、女性の場合は違います。調和主義者が多いのです。そういう女性の力が相対的に社会に上がりてきて選挙に影響を与えた結果、調和主義的な政権ができたのです。この大不況でとげとげしい最中に調和的政権が生まれて、第三次大戦争への道をとどめているというのは事実なのです。これを固めれば民衆の力で戦争をとどめることができるのでです。その兆候がずっと進みつつあるのです。

どこでできいかというと、三分の二の発議です。三分の二の発議の条件がある限りは、憲法改正は出来ないのでです。成文化した憲法草案で三分の二を取るというのは至難のことです。だからこれを二分の一に変えるというのです。まず二分の一に変える。九六条だけの改正を発議して衆参両院を通して、そして国民投票でやると。早ければ来年の通常国会で。つまり安倍晋三、石原慎太郎政権ができたらですが、早ければ来年の通常国会に発議して一気に通してしまうことも考えられないことであります。そして来年の参議院選挙で国民投票を同時的に

に憲法九六条の改正条項を改正する。衆議院と参議院、それぞれにおいて定数の三分の二以上をもつて発議し、国民投票過半数をもつて憲法改正を成立させるというのが、この九六条の規定です。三分の二が改正の一番の壁なのです。憲法改正をやりたい人間にとりましては、いま国民投票は突破できるのです。なぜかというと、憲法改正派は東京のマスコミを全部見方にしましたから。東京のマスコミは、朝日も含めてほとんど改憲派です。先頭に立っているのは産経新聞と読売新聞ですが、新聞社の中心メンバーはほとんど憲法改正派です。国民投票の時は、マスコミをあげて憲法改正支持報道をやりますから、国民投票は突破できるのです。国民投票で防げると思っているのは旧左翼ぐらいのものです。

この世界の新潮流逆行しているのが日本です。つまり石原慎太郎、安倍晋三らの極右政治家が登場し、「憲法改正やりましよう」と。手順まで全部明らかにしました。まず第一

実行する、というような跳ね上がった考え方が半公然と語られ始めているのです。こんな乱暴なことはできないとは思いますが、これは非常に危ない選択だと思います。これは止めなければいけません。

まず憲法九六条を改正して次へ進もうと考えています。安倍

氏は中曾根元首相ですら言わなかつた憲法九条の改正を明言しました。中曾根元首相や舛添要一さん、舛添さんは今は自民党員ではありませんが、彼らですら九条の改正は口にしませんでした。中曾根、舛添両氏とも相当の極右です。ところが安倍晋三氏は、憲法第九条の二項を改正すると言つたのです。二項といふのは、条文は皆さんご存じの通りですが、主旨は戦前日本政府が戦争をやつてしまつたので、これからは政府が自分から先頭立つて戦争しないという誓いの規定です。世界に「日本政府は戦争しません」と誓うことで、日本は戦後立ち直ることができたのです。それを改正するという事は第二次世界大戦前の、政府が戦争することが出来るという事に戻るのです。安倍氏はこれをやろうとまで言つたのです。第一段階で改正条件を甘くして、次に憲法九条二項を改正すると、先日の十一党首の討論会で言つたのです。これに対し公明党は一二月八日に、九条の改正と九六条の改正に慎重姿勢を示したのです。

一二月十六日の総選挙が終わると、第一党に自民党がなるで

しょう。一二月二六日に安倍内閣が誕生します。それから組閣に入ります。公明党は、「憲法改正をすぐにはやらない、自公連立政権ではやらない、集団的自衛権の容認はしない」という条項を入れた政権協議、協定を結んで連立政権に加わることになるのでしょうか。

二〇一二年は全世界で選挙が行われました。この中で全世界が穏やかな保守主義、中道的な方向に進みつつあることが明らかになりました。そんな中で、日本だけが極右政権登場という異常なことになっているのです。これは止めないとけません。そして穏やかな中道保守的な政権を樹立して戦争を止め、荒々しいことが起ころのを止め、世界を安定させながら経済を再建していくという道に、世界を持つていくしかないのです。日本は、この流れを乱すようなことをやつてはいけないです。総選挙までもう数日しかありません。安倍晋三、石原慎太郎、橋下徹など極右的政治家がリードする政治状況になると思いますが、もしそうなつたら来年の参議院選挙でその極右への流れを潰さなければなりません。まだまだ政治闘争は続くと思います。

日本の農業に期待すること

次に三番目の「日本の農業に期待すること」に話題を移しま

す。最近、中国について取材しておりましたら、今後の中国政府の政策の重点を地方・農村に向けることになつたという話を耳にしました。大事なことです。今度の中国の新しい人事について、前の主席の江沢民が勝つたとか、今の主席の胡錦濤が勝つたとか負けたとか痛み分けだとか、そういうワンパターンの情報ばかりが日本では報道されていますが、これは不正確な情報のようです。中国人のある学者に取材したところ、今度の中国の七人の共産党の首脳は全員地方の農業の専門家だそうです。総書記は習近平ですが、習近平に特別のリーダーシップが与えられているというわけではないそうです。この七人が平等で全員の協議で決めるそうです。この七人の中に入ることは、非常に大きな権力を手にすることになるのです。この人事は胡錦濤主導で行われたそうです。胡錦濤は、この最高首脳七人のメンバーになる条件として、農業を知っていること、地方を知っていることの二つを基準にしたそうです。この七人は全員が農業の専門家です。全員が地方の専門家です。これは何を意味するのでしょうか。

中国は鄧小平以来、都市を中心とする改革、開放政策を進めてきました。その結果深圳、上海などの都市は発展してきました。その結果都市と農村との、格差が広がってきました。そんな中で、からの五年間は農村・地方対策に取り組むことに

したのです。私は五年間に限られないと思います。長期的課題になると思います。中国は明らかに都市中心の改革、開放経済の行き過ぎをここで見直さなくては、国の均衡ある発展は出来ないという判断で、農業重視、地方重視の方向を打ち出したと思うのです。このような中国の農業重視、地方重視の新路線が今後アジア諸国に大きな影響を与えるでしょう。一三億の中国が、農業・地方を重視する方向に本格的に動き始めるのです。二〇一三年の三月に習近平は正式に国家主席になります。国家主席になれば、軍事委員会主席と党総書記の三権を握ることになります。習近平の権力者への道を調べてみると、彼は農村と地方を知っていることが大きな意味をもつたようです。彼は中学生の頃から、文化大革命で農村に投げ込まれて農村で生活して苦労した。その後も地方の総書記をずっとやつてきました。こうした経験が次の中国のリーダーを決める上で評価されたようです。胡錦濤も江沢民も一致して、彼を総書記、国家主席、軍事委員会主席にすることで次の中国の政治の方向を出したのだと思います。

三〇年前のレーガン・サッチャー革命以来、自由経済・新自由主義の波が全世界の大都会を中心にして荒れ狂いました。大都市経済が繁栄すれば国が繁栄するという考え方があつてきました。ところが躊躇いました。新自由主義革命の結果は大恐慌

です。大都市に固執している限り人類の発展はない、と考えるのは当然なことです。全世界が考え方を変えてこれからは地方だ農村だという方向に動き始めました。日本には中国のリーダー達を馬鹿にしている人がかなりいますが、これは大間違いです。馬鹿にする方が馬鹿です。我々は見習うべきは見習わなければいけません。世界中が、レーガン革命以来の都市中心の自由主義革命路線を、見直さなければいけないという方向に動いていくと思います。これから百年、二百年というのを考えた場合に、私は地方・農業重視の方向へ変わっていくと思います。

都市文明・新自由主義を中心とする自由経済文明から、もう少し長期的な人類の将来を考えた自然重視の方向へ変わらざるを得ないと思います。人類が、共に生きてきた自然産業、農業を基礎にした国づくり、世界づくりに進まなければいけないという、文明の大転換期に入りつつあるように思います。私は、中国の地方、農村重視の方向性もその兆候の一つであると思うのです。

中国との戦争は何が何でも止めさせなければいけません。今が正念場だと思うんです。ともかく中国とは平和共存していくべきです。農業もいつまでもアメリカ資本主義農業が、世界を抑えるということをしたのでは、アメリカ以外の国の農業は成り立ちません。それぞれの国の農業は、その国が培つた長い伝

統・文化、思想・習慣・風土を背景にして、成り立つているのです。そういうものを、きちんと認めなくてはならないのです。アメリカの考え方を無条件に入れて、アメリカ様々でやるような時代は、もう終わりにしなければならないのです。

アメリカの問題について一つ申し上げたいことがあります。

戦後の日本はポツダム宣言をもつてスタートしたのですが、ポツダム宣言の基礎にあつたのはヤルタ協定です。戦勝国になる国が協議して、戦後の秩序を決めたのがヤルタ協定です。これに従つてポツダム宣言が一九四五年の七月の末に、ポツダムでの会談によって日本に対しても打ち出されました。当時の日本政府はポツダム宣言を受け入れる決断がつかず揺れました。この間、広島と長崎に原爆を落とされました。ソビエト軍が満州や北方領土と樺太に侵入しました。これにより大きな悲劇が起きました。これらの悲劇のあと、日本政府はポツダム宣言を受け入れました。当時の私は中学生で学徒動員で本土決戦にそなえた軍部の軍事基地の建設に動員されていました。軍事基地建設への動員は六月末まででした。何故か。あとでわかつたことでですが、沖縄戦があまりに悲惨だったから、本土決戦は出来ないということになつたようです。それからは農村への学徒動員でした。これは終戦の時までやりました。日本がポツダム宣言の受諾を連合国に打電したのは八月十二日でした。ところが米軍



は八月一四日まで容赦なく爆撃を繰り返しました。私の出身地は静岡県の伊東ですが、戦前は伊東には中学校が無かつたので、私たちは小田原の中学に通つたのです。小田原に爆弾が落とされたのは一四日でした。米軍は余つた爆弾は全部日本の国民の上に落としてしまおうと考えたのでしょう。米軍は非人間的です。これが戦争です。

戦後はポツダム宣言でスタートしたのですが、ポツダム宣言は三項あります。その一二項に「日本に民主主義的な政権が出来た場合には、すべての軍事基地は撤去する、全ての占領軍は撤退する」と記されています。ところが、米国は「ごまかしました。一九五一年のサンフランシスコ講和条約と第一次安保条約をつくり日本占領をつづけたのです。米国はポツダム宣言の約束を踏みにじつたのです。一九五一年の日米安保条約いわゆる第一次安保条約の締結の時この署名者は吉田茂一人でした。しかも内閣総理大臣の肩書も書いていないのです。サンフランシスコ講和条約の方は、内閣総理大臣吉田茂以下、池田勇人など国会で全権に選ばれた者の氏名が並んでいます。

しかし、この日米安保条約の方は、条約の内容を知っている人間は、外務省の二、三の高官と吉田茂だけだったのです。その直前の全権を選ぶ国会において議員の一人が「日米安保条約の噂があるけれども、その内容を説明してもらいたい」と吉田

総理に質問しました。吉田茂首相は「知りません」と答弁したそうです。安保条約はサンフランシスコの将校の寮の部屋に連れて行かれて、そこで一人でサインさせられたのです。その後、講和条約と安保条約は一体の条約のように扱われます。これは新聞の責任もありますけれども、サンフランシスコ条約にしてしまったのです。講和条約と日米安保条約をセットにして国会で批准したのです。安保条約は違法条約です。事前に国会で一度も議論されていない。国會議員は何にも知らない。外務省の二、三の高官だけしか知らない。そして吉田茂一人しかサインしていない。吉田茂は米軍から銃を向けられてサインさせられたと、当時噂が飛びました。吉田茂は否定しましたが、真相は分かりません。

一九五一年の九月八日にサンフランシスコで、この違法条約が米軍の統制のもとで調印させられたのです。そしてボツダム宣言は踏みにじられました。日本が独立したのは一九五二年四月二八日でした。安保条約はこのとき破棄されるべき占領下の違法条約なのです。国際法では、占領下において、占領軍の方的な意志に基づいて作られた条約は独立と共に破棄されるくなっています。ところが安保条約はそのまま生き抜いたのです。そして第二次安保すなわち一九六〇年の日米安保条約は、この違法な第一次安保を合理化するために、これを改定す

るという形式にして改定条約を作ったのです。すなわち、このインチキな第一次安保条約を合理化するための安保改定条約だつたのです。これが歴史の真実です。私はずっとこのことを主張しているのですが、未だに支持されません。本も書きました。二〇一二年の末には、『独立国日本のために』を書き、このことを明らかにしています。しかしほとんど支持は得られません。大マスコミから無視されています。アメリカが日本の独立を認めないのは、アメリカは日本という国が欲しかつたのです。米軍兵の血を流して取った国だというだけではないと思いません。占領して日本がすばらしい国だと知ったのです。日本が欲しくなったのです。日本国民にアメリカ大統領への選挙権を与えて支配してきたのです。これがアメリカの対日政策の基本なのです。

日本の御用政治学者たちは、米ソ冷戦構造で日本が生きるために、アメリカに助けてもらうしかなかつた。だからアメリカに助けてもらつた代償として、日米安保条約を締結し、基地を提供したのだ、アメリカの言うとおりにしたのだ、このおかげで日本は救つてもらつたのだという議論をしてきました。今もしています。アメリカは、この一億人の日本列島という地球上のこの素晴らしいものを手に入れるために、アジアにおける冷戦をつくつたのだと私は思っています。一九五〇年の朝鮮戦

争もアメリカは利用したのだと考へると辻褷が合うと思ひます。

アメリカは日本占領の初期には政治と軍事だけを抑えました。

国家組織は、皇室と大蔵省と法務省と総務省を抑えました。しかし日本が復興して以後は経済も欲しくなりました。レーガン

革命以後、日本の経済を搾り取るようになります。日本は二〇年間ゼロ成長でした。日本の中ではあまり投資をしない政策をとりました。成長が無いのです。日本の中で巨額の金の使い道がないのです。どこへ行つたか？ アメリカへ行つて国債になり、アメリカの投資に向けられました。アメリカの経済に尽くしたのです。その結果、日本は長期のデフレ不況になりました。そして日本は貧困化しました。この結果、貯蓄ゼロ家庭が四割を超えるという悲惨な状況になつてしましました。これ以上の不況を続けていたのでは日本は息もできないほどひどい状況になつてしまつたのです。

いま総選挙の最中です。この選挙が始まつた時に、新聞は一斉に自民党圧勝、三〇〇を取る勢いだと一斉に報道しました。一昔前でしたら、ここまで新聞が一斉に自民圧勝を出せば、少し調整しようという動きは出るもので。少しは振り戻しがくるものです。しかし現実は調整が行われていないのです。それどころか、むしろ勢いがついているのです。私も毎日のように全国各地回つてますが、自民党は勢いがついているのです。

その原因はただ一つでしょう。民主党は経済を良くする、景気を良くする、このデフレ不況を脱却するということを真面目に言つていないので。対策を立てないので。民主党は自分から沈没していくのです。わたしには民主党にも多くの友人がいます。毎晩電話が来ます。みんな言つています。もう駄目ですと。どんどん票が減っていく感じです。砂を噛むが如し状況ですと言つています。。原因は民主党が日本経済を再生しますと言つていらないところにあります。民主党は頭が古いのです。福祉しか言いません。鳩山さんのあのスローガンがまた復活しました。テレビで毎日細野政調会長が「コンクリートから人へです。人を大事にします。金は人に注ぎます。どんどん福祉を良くします」と言つています。しかし、その底の経済といふものを良くしない限りは日本は成り立たないという事を、國民はもうわかつているのです。地方経済も農村経済も町の経済も成り立たないという事が分かつていいから、景気対策を求めていります。しかし、民主党はこのことに答えていません。民主党には農村と地方の重要性がわかつていないので。

レーガン時代以後のこの三〇年間、日本は間違いを犯してきたのです。政治が農業にちゃんと取り組んでこなかつたのです。このなかで農業者だけが自分の力で頑張ってきた、JAの人たちだけが頑張ってきた。JAの皆さんは東京のマスコミから不

当な罵詈雑言を浴びせられながら日本の農業を守るため努力してこられた。そろそろこの時代に終りを告げなければいけないと私は思います。私は八〇年代来一貫して叫び続けた事があるのです。「国家の実力は地方に存する」徳富蘆花『思出の記』明治三三年に書いた彼の手記の中の一文です。地方が栄えない国が栄えた試しがないのです。地方を支えているのは農業、自然です。これを重視する政権をつくつて努力する必要があると思思います。

今はいろいろな政党に友人がいます。応援に行くこともあります。昨夜は鹿野道彦さんのところへ行つてきました。私が尊敬している政治家の一人です。立派な人です。鹿野さんはなぜ立候補したかを演説で話していました、二つあると言いました。一つは、昔農水大臣をやつたことがあつたが、その時の食料自給率は四九%でした。今再び農水大臣になつて非常に下がつている事を知つた。それだけではなくて、国の政治の中における農業の地位が、二〇年前に農水大臣をやつた時には国政の中心あつた。それが今は脇に外れています。だから農業を国を中心にするために必死で努力した。中央会の人たちとも協議し、いろいろな人たちと協議し、そしてやつと中心を持つてくる事ができました。しかしながら、これはきちつと法律で担保して、国政の中に農業を置くという事のためには、もう一回国会議

員をやらなければダメだということで立候補したと、鹿野さんは言いました。もう一つは、政治家が争いばかりやつていたのでは日本は終りになつてしまふから、選挙が終わつたら協力すべきは協力するためには、ベテラン議員が働くかなければいけない。ベテラン議員の一人として責任を果たしたい。この二つで自分は立候補しましたと鹿野さんは言つていました。鹿野さんは私には「非常に苦しいです。勝ち抜くのは極めて厳しい状況です」と言つっていました。

確かに鹿野さんの言つている事はその通りです。つまり我々はこの三〇年間、農業という日本の基幹産業、日本の国土の大部分を占める地域をないがしろにしてきたのです。そして農政を国政の中心から脇役の端のほうに追いやつてきたのです。それを、鹿野さんが二年大臣をやつていてる間に、政治の中心にやつと戻しました。後は法律的担保をきちんととする事ですと言つていました。私は鹿野さんの言う通りだと思います。我が国の政治において、農業の正当なる地位を確立すべきだと思います。

私は若い頃はマルクス主義でした。資本論も繰り返し読みました。マルクスの農業理論に行き過ぎがあると思いました。その後ケインズを勉強しました。ケインズ学派の農業理論も勉強しました。昔の経済学者の中にはしつかりした農業理論の持ち

主がいました。工業の論理を農業に適用してはいけない、工業の論理は工業の論理なんだと。工業化社会における農業というのは、政府が全力をあげて支えなければいけないんだということを、主張した学者もいました。ところがアメリカでフリードマンが経済学会の支配者になり神様のような存在になり、共和党政権の顧問になつてからアメリカの政治を振り回し始めました。これからアメリカはおかしくなりました。そして日本の経済学者も、フリードマンの弟子とか孫弟子になつてから日本はおかしくなりました。今は孫弟子とか孫々弟子の時代になり、まごまごとしているような連中ばかりになりました。そういう連中は、つまり資本主義の人工の論理がこの自然に通ずるという、思い上がつた論理の持主です。人間の論理、人間の知性、人間の科学などといふものは、この大自然という不合理の広大な海を渡つてはいる一艘のボートみたいなものです。大自然に対しても謙虚さを持つて対応しなくてはダメです。

経済学は数学ではないのです。大切なのは経験です。経済分析は経験を尊重しながらやらなければダメです。農業は資本主義の論理でやつてはいけないので。今まで私には農業問題について発言する場所がありませんでした。私に農業問題について発言する機会を与えてくれたのは、太田原先生が初めてなのです。

太田原先生、感謝いたします。私は経済学の編集者をしたことがあります。その後資本論を議論しケインズの雇用と利子と貨幣の一般理論を議論し、サムエルソンを議論し、そしてアメリカの経済学を議論してきました。

私は『経済セミナー』という雑誌の編集長をしていました。農業経済を勉強したこともあります。その頃から農業は農業の論理を持つて立たなくてはいけないと主張していました。資本主義の論理を農業に適用するのは間違いだと考えていました。農業に資本主義の企業論理を適用するのは間違いだと思ってきました。ですから農業を統括し支える団体は、私は協同組合が最良だと思います。利潤で全てを左右し、利潤だけで全ての活動が判断され、役員の業績も単に短期的な利益があるかどうかだけで判断されるという、軽佻浮薄な企業主義では農業はできないと私は思っています。私はいま八〇歳を過ぎてしまつたのですが、少年期・青年期に農業をやりました。農業は私の原点です。死ぬまでの間に約六〇年間勉強してきたことを、何とか書き残しておきたいと思っています。「都市と農村」についても書きたいと思っています。

現在、世界経済も日本経済もきびしい逆境に直面しています。経済の建て直しが必要です。日本においては、これから経済を再建するということは同時に農業の再建なのだと思います。

自分の国は、自分の農業が作り出すところの食料で支えていくというのが基本です。どんな邪魔ものが現れようと、国際的に冷たい風が吹こうと、自分の力で食つていける状況をつくるのが本當だと思います。日本国民は日本の大地が生産する食料で生きていくのが基本です。世界の平和は大事です。国際協力も大事です。しかし、どこに不心得者が現れるかわかりません。特にアメリカのような巨大な国がおかしな事を始めて、他の国を食い物にしようとすると大変です。レーガン以来のこの三〇年間のアメリカ共和党政権は、弱肉強食主義をとつてきました。弱い国は食べてしまおう、その利益を自分たちが得ていこうという行き方です。アメリカ共和党が世界を支配した三〇年以上の間に、世界で一番普及した思想は自分さえ良ければ主義でした。私がこの言葉をよく使うものですから、「森田さんの造語ですか?」と言われるのですがそうではないのです。ジョージ・ソロスが、七、八年前に『世界秩序の崩壊』というものを書いた時の、本の副題です。

ジョージ・ソロスは、ロンドン大学で哲学を勉強した人です。お金儲けも上手かったのですが、哲学に通じ文章もよく書ける優秀な人です。この人の言葉です。このままではアメリカはお終いだと指摘しています。アメリカでは経済人も政治家も官僚もジャーナリストも学者も、指導層全体が自分さえ良ければ主

義になつてしまつた。こんな社会がやつていける筈がないと書いています。事実その翌年か翌々年、リーマンショックが起きました。まだ立ち直れません。

もう一つは、自然主義の放棄が生み出すところの、道義の頽廃です。私はニヒリズムという言葉を使つてているのですが、あらゆる事を眞面目に考えない風潮です。私は石原慎太郎氏と非常に親しい男に、「石原慎太郎は今何をやつていてるんだ?」と聞いたんです。「はい、遊びをやつています」と。「遊びで尖閣も選挙もやつているのか?、維新の会もやつているのか?」「根本的にはその通りです」と。「橋本は何だ?」と橋本の周辺に聞きました。「面白がつてやつています」と。面白くてやつてている、楽しくてやつてていると言うのです。冗談ではないです。この社会の中でみんな命がけで生きているのです。それを面白いからだとか、遊びだとか、にしていいのか、と思います。こういうのは物事を冷笑する、大きく言えばニヒリズムです。真実に背を向けて生きる生き方が広がつていてます。

日本においていま危険なのは、安直な領土愛国主義です。愛國小児病です。マスコミがこれにはまりました。

私などは「中国と仲良くしないで日本は生きられるのか」と言うと、あなたは中国からの廻し者ではないかと言われる始末です。私は一人で生きてきましたから自分一人の責任で済むこ

としたら問題はないのですが、組織のリーダーとか経営者で「中国と仲良くしなければいけない」と言つたら、「自分が進出して儲けるためじやないか」とやられる始末です。この変な軽薄な愛国主義がはびこつたら平和共存は危なくなります。愛国主義というのはもつとおおらかなものでなくてはならないのです。他人の愛国主義を認めるようなものでなくてはダメです。

いま私たちは大きな思想の転換点に立つていています。大切なのは農業だと思います。私は最近農業の勉強を始めました。農業が人類に本当の希望と面白さを与えるのだと思っています。農業の再生が日本を救うと思います。これからは農業で働くことを青少年・小学生・中学生・高校生に教えることが大切です。終了時間がきました。**(一拍)**

(手)

大分昔になりますが、報道ステーションでしたか久米宏キヤスターが、「森田さんの言う事は当たるから恐い」と言つたのを、なぜか私は覚えているのですが、今日も当たつたら大変だという部分もありましたけれども、大変広い視野と長い時間のスパンで、素晴らしいお話を頂いたと思います。本当にありがとうございました。

質
疑
応
答

太田原 森田先生ありがとうございました。地域農業研究所の顧問をやつております太田原です。紹介していただきましたように、私は大分前に全国農協新聞の企画で森田先生との対談という機会に恵まれました。その時に私は、これは大変な話を聞いたと思いました。農協新聞の記事は我々地域農研の機関誌にも転載させていただきましたので、読んだ方もいらっしゃると思います。これはみんなに聞いてもらわなければならぬと思いまして、いろいろ相談して今日に至ったわけです。この研修会を一二日に開催することは大分前に決まっていたのですが、まさか選挙の直前のタイミングになるとは思つておりませんでした。その選挙の事を考える上でも、今日は大変素晴らしい考え方の枠組みをいただいたと思つております。

あと若干時間が残つておりますので、皆さんからぜひ質問あらるいは感想、ご意見でもけつこうですので頂きたいと思います。最初にJA北海道中央会長谷川副会長、農業と農協に大変なエールを頂きましたので、答辞をお願いしたいと思います。

長谷川　ありがとうございました。非常に参考になりましたし、やはり農業というものは心を持つて取り組まなければならないという事を、身にしみて感じたところです。伺いたいのは、韓国がアメリカと経済連携を結びましたね。それについて非常に危惧している部分がある

のですが、日本もそういうような状況になりはしないかという事を心配しているのですが、これについてお話を頂きたいと思います。

森田　韓国の知人から入る限られた情報なのです。が、韓国は精神的に非常に痛んでいると思います。アメリカ的な新自由主義、競



争原理が社会の中に氾濫し行き過ぎすぎて、それが生み出す韓国の精神風土の崩壊が問題になつてきているようです。韓国民の心は非常に傷ついています。韓国政府・政権は、アメリカとの深い政治的関係の中で生きていこうとしています。軍事的関係も強いですし、アメリカ駐留軍も大勢おりますし、北朝鮮の危険性というのもありますから、軍事面ではアメリカとの協力は維持されています。アメリカが求める経済的な協力も、むげには断れないという事情もあります。しかし一般民衆のアメリカ離れは深刻です。「アメリカよ、さらば」の方向になつていています。この矛盾はいつか噴き出すんだろうと思います。何事も國民が反対する事は通りません。今度のTPPも同じだと思うのです。いま國民の大半は、皆さんのJAの主張を支持していると思うのです。これと同じ事で、韓国も國民が反対していることはできないのです。アメリカのやり方をアメリカが改めない限りは、アメリカがせめて民主党政権のような調和主義に立たない限りは、米韓関係は私は上手くいかないと思います。いつか破綻がきて、フィリピンのような事態が訪れる可能性はあると思います。アメリカはいまもう日本だけがパートナーだという考え方でやつていいほどですから、米国と韓国との関係は非常にあやしくなつてているということを、アメリカそのものが気が付いているのです。

インターネットなどを調べている人間に聞きますと、韓国では反米意識が非常に広がっているとのことです。米韓両国間の調整には時間がかかると思いますし、上のほうはアメリカ、下のほうは反米という矛盾をどう爆発しないように上手くやっていくかというのが、政府の腕の見せ所だと思います。もしそれができなかつたら、民衆の不満が爆発する時期がいつか来るのではないかでしょうか。

太田原 ありがとうございます。他に質問・感想がありますでしょうか。それではホクレン農総研の新発田さんどうぞ。

新発田 今日は貴重なお話をありがとうございました。先生は講演の中で、中国の政治がこれから



変わっていくと。それがアジアや日本に大きな影響を与えてくるのだとおっしゃったのですが、それがどういうところで変わってくるのか、つまり精神的に影響を与えるのか、あるいは農業の現場で具体的に変わってくることなのか。それと食料の国際の相場にまで影響するというのは、どういうふうな大きな影響が出てくるとお考えでしょうか。

森田 長期的に言いまど、中国が農村と地方重視のほうに動くと思っています。農村を整備していくというのは、鄧小平以来の三〇年に及ぶ都市中心の改革開放政策との調整期に入ったと思います。中国の広大な農村には相当の人口がおります。一人つ子運動をやっている時に、実際に私は中国各地方を旅行したことがあります。共産党の指示に従つて一人つ子運動をやつていましたがそれは上海とかの大都会だけでした。地方に行くと子供が多くいました。地方には人口の爆発もあるのです。それらも、都會が出稼ぎでかなり農村人口を吸収していましたが、もう限界のようです。したがつて、中国が近代国家として生まれ変わる流れの中で、地方の農業地帯をどうするかは、アジア諸国の共通の課題のように思います。インドにとっても、ベトナムにとつても、ミャンマーにとつても同じだと思います。大きな社会建設の方向というものが、これから変わつ

てくる、それは一〇〇年とか二〇〇年とか三〇〇年とかの長期の課題だと考えます。

もう一つ、短期的にいえば、食料が不安定だと国は安定しないので、食料をそれぞれの国が自給するという思想が強くなつてくると思います。食料自給の方向を、各国は追及せざるを得ないと思います。自分の国で食料を調達するのが困難な国もありますが、食料自給率向上という方向を政策として強めてくるのではないかと思います。その過程で食料価格の上昇も起こること思います。

その他、それに伴つて「中国が霸権主義に立つて、国際間の対立を激化する、危ない国になる」というのを、日本の産経新聞とか小学館のサピオとか読売新聞などがずつと言いつづけていますが、私は違うと思います。中国は、調和政策に転換せざるを得ないとします。そういう方向にいつています。思想的にも共産主義から儒教に変わりつつあります。

中国は全世界一九二二ぐらいの国に、中国文化センターをつくっていますが、その思想は儒教です。儒教をもつて中国の思想としてやつていこうとすることです。儒教思想の一つの根本は中庸思想です。儒教の基本的な文献の中に『中庸』という本があります。中庸というのは真中をとるということですから、基本的に調和思想です。この方向を中国は強めていくと思いま

す。その意味では私は、中国が必ず霸権主義になつて周辺を侵略していくという想定は、間違いだと思います。

ただしこういう問題はあります。日本も一九三〇年前後から関東軍が独走して政府を引っ張つて、大陸侵略に乗り出しました。どこの国でも軍部の一部が関東軍化する恐れというのはあるのです。中国にもその危険性はあります。私はアメリカの軍産複合体も、関

東軍化する恐れ

というのはある

と思います。そ

の危険性を、軍

事国家はみな抱

えているのです。

どの国も自分の

国がしつかりし

ない限りは、国

は破綻していき

ます。その危険

性はあると思い

ますが、私は、

中国は国全体と



しては調和主義の方向に動くと思います。地方と農業に力点を置くという事は、調和思想が発展するわけですから、調和主義方向にいくのではないかと思います。

太田原 時間も迫つてきましたので、最後に時間の関係で端折られた四番目の「北海道の農協は何を目標に活動すべきか」「北海道農業の将来と農協の役割」についてお話を頂ければ、時間もかかると思いますが、ごく簡単にお願ひいたします。

森 田 ありがとうございます。指摘していただき感謝します。率直に言つて、私は六二年間東京で生活しています。それ以前、一八歳までは静岡県の伊東に住み、小田原の中学と高校に戦争中から戦後通つて生きてきました。そういう人生を送つてきた目で北海道を見てきたのですが、北海道の最大の特徴は豊かな自然だと思います。私は初めは技術屋を目指していました。石炭の鉱山技師になろうと思つていました。昭和二九年の一一番初めの実習地が、美唄と赤平と夕張と芦別でした。そこで何週間か実習しました。卒業の時にエネルギー革命、石炭から石油への転換が起つて、石炭鉱山の仕事には就けなくなつて別の道をとつたのですが、私にとつては、北海道は食料基地、エネルギー基地です。

このように多少関与してきた立場からすると、北海道は日本の巨大なあらゆる意味での資源基地です。農業も含めて全ての資源基地です。ある人に聞いたら、日本地図の中でどうも北海道だけが縮尺率が高いんだそうです。本当はもっと大きいのです。私にとつてはすごく頼りになる食料、エネルギー基地です。これから気候の変化などもあって、北海道はあらゆる作物を作ることが可能になるでしょう。こういう面で中心になつていくと思います。だから我々本土に住んでいる人間は、北海道に対しては毎朝ありがとうございますと、頭を下げて祈つて生活すべきだと思つています。そういう資源基地、食料基地として日本を支えるというのが、北海道の基本的役割の一つではないかと思います。教育も進んでいますし人材も豊富です。それだけではなく、ノーベル賞受賞者も出ております。これからどんどん出てくると思います。

北海道は日本で最も発展する地域だと思います。二一世紀から二二世紀、二三世紀と、北海道の時代が来ると私は思つています。

農業協同組合を私は支持します。ずっと支持しています。私は協同組合が好きなのです。農業をやるには企業より協同組合のほうが、はるかに優れていると思います。むしろより積極的に資本主義の中に、協同組合的経営をもつと取り入れるべきだ

ぐらいに思つています。

J Aが北海道の農業を支えておられる事については、深く敬意を表します。国民の一人として深く感謝しています。この道を進んでいけば間違いないのではないかと、私はそう考えています。

太田原 まだまだお

聞きしたいのですが、残念ながら時間がなくなつてまいりました。森田さん、本当にありがとうございました。

黒 河 森田先生、太田原先生、どうもありがとうございました。これをもちまして、本年度の農業総合研修会を閉じさせていただきます。地域農研ではこのような研修をはじめ、いろいろと有意義な事業を行つていきたいと思いますので、今後ともよろしくご指導ご鞭撻をお願いいたします。今日はどうもありがとうございました。(拍手)

